分科会3. 歩いて暮らせるまちづくり

久野 譜也 氏

筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。2011年より現職。2002年に健康増進分野日本初の大学発ベンチャー株式会社つくばウエルネスリサーチを設立。代表取締役社長兼任。科学的根拠に基づいた高齢化社会に対する日本の健康政策の構築を目指す。内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等各種委員会の委員も務める。

ジョアン・クロス 氏

UN-Habitat（国連人間居住計画）事務局長。前職は、トルコやアゼルバイジャン駐在のスペイン大使。2006年から2008年にスペインの産業観光通商省大臣、1997年から2006年にバルセロナ市長を2期務めた。都市の国際的ネットワークであるメトロポリスの代表、都市及び地方政府の世界協会の代表、国連地方自治体諮問委員会長、欧州自治体・地域評議会委員を歴任。老朽化した産業地区を改装したバルセロナ@22など、奥地振興投資プログラムで広く功績が認められている。1999年にバルセロナの改革で王立英国建築家協会より金メダルを授与。2004年に第2回UN-Habitat世界都市フォーラムを主催。

浅見 泰司 氏

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授、東京大学空間情報科学研究センターのセンター長。ペンシルバニア大学より地域科学部門で博士号取得、東京大学で、講師、助教授、上記研究センター教授職等を経て現職。国土交通省社会資本整備審議会委員。地理情報システム学会会長、都市住宅学会副会長、国際誌「Computer, Environment and Urban Systems の編集委員会及び「Environment and Planning B: Planning and Design の編集顧問委員会のメンバーを務める。研究分野は、都市計画、都市住宅学、空間情報科学。

グルプラサッド・モハパトラ 氏

インド上級国家公務員（IAS）のグジャラト州政府主任書記官であり、現在は、アーメダバード地方政府弁務官を務める。グジャラタ電力委員会の民営化の改革など、電力業界の経験が豊富。1999年から2002年には、スラット地方公社弁務官を務め、固形廃棄物管理、インフラの質向上、財政管理を指揮して、スラット地方を都市部行政のモデルとなるまでに指揮した。

分科会4. 自立的発展に向けた参加型ガバナンスの評価システム

藤田 壮 氏

1983年東京大学都市工学科卒業、ペンシルバニア大学院都市計画修士、東京大学博士（工学）。大学卒業後、大成建設での都市地域開発計画業務などを経て、1994年より大阪大学助手、助教授。東洋大学工学部教授、国立環境研究所室長を経て現職。専門は環境システム学、都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム。

ザレハ・シャーリ 氏

連邦政府マレーシア半島市町・農村計画省の研究開発長。専門は、土地利用計画・開発。10以上の市町や大都市部の地域振興計画、生態系保全の中央森林計画大綱の立案や島部の環境収容能力調査、持続可能な未来都市の実証実験の推進に従事。マレーシア工科大学市町・農村計画優等学位。

秋山 弘子 氏

イリノイ大学でPh.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構(National Institute on Aging) フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、現在、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。専門＝ジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組む。超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求。

フェデリコ・スコデラロ 氏

2011年よりアメリカ開発銀行ESCI（持続可能な新興都市計画）における調整グループの都市環境コンサルタント。ESCIの手法における指標を適用し、南アメリカとジャマイカの3都市の評価を実施、ブラジルの2都市でも評価を実施中。ESCIアクションプラン2つの共著者であり、ESCIの手法に関する手引きやESCIの指標に関する補遺の執筆にも携わっている。前職は、世界銀行のジュニア環境スペシャリスト、ダウケミカル社。スル国立大学（アルゼンチン）化学工学学士、オクラホマ大学化学工学修士。第4分科会（行政参加制度評価）のパネリスト。

ロイク・ギャルソン 氏

2008年5月より世界保健機関健康開発総合研究センター（ＷＨＯ神戸センター）に勤務、現在は、高齢者のためのケアモデルや介助機器などに焦点を当てた「健康な高齢化のためのイノベーション」に関する研究課題を担当している。同センターでは、禁煙都市ならびに都市部における健康の公平性についての研究活動にも参画、目下、2013年12月に神戸にて開催予定の「WHOグローバルフォーラム: 高齢者のためのイノベーション」の総括コーディネーターを務めている。社会学修士、経営学修士。前職では、サハラ以南のアフリカ諸国における二国間機関のプログラムマネージャーを多数歴任、国際機関の戦略的計画の分野を中心としたコンサルタントとしての経歴も有する。

環境未来都市発表者等

●市長挨拶

北橋 健治 氏
北九州市長

●分科会1

信時 正人 氏
横浜市 環境未来都市推進担当理事

●分科会2

平間 正光 氏
新地町 企画振興課長兼環境未来都市推進室長

●分科会3

池田 博俊 氏
新潟市 都市政策部長

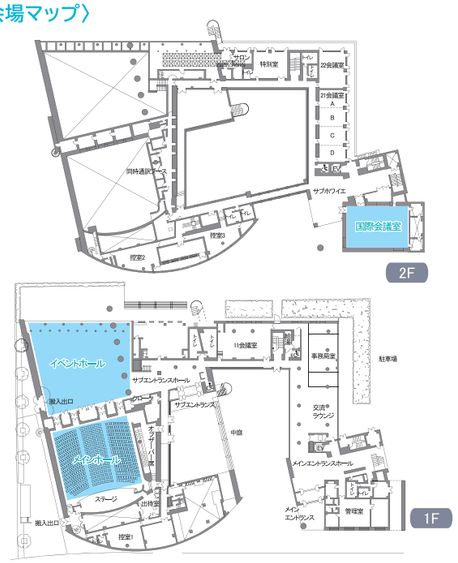
●分科会4

伊香賀 俊治 氏
慶應義塾大学理工学部 教授

●ポスターセッション

藤野 純一 氏
国立環境研究所 主任研究員

〈会場マップ〉



〈お問い合わせ〉
「環境未来都市」構想推進国際フォーラム事務局
（内閣官房地域活性化統合事務局）
TEL：03-5510-2175　FAX：03-35910-8801
E-mail：g.futurecity@cas.go.jp

第3回

3rd International Forum on the “FutureCity” Initiative

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

〈開催趣旨〉

環境、高齢化等の課題に取組む持続可能な都市モデルの
実現と普及展開を図る「環境未来都市」構想を推進するため、
第3回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを開催いたします。
本フォーラムでは、「環境、社会、経済の融合による新しい価値の創出」を
テーマに先進事例を共有し、国際的ネットワークの深化に向けて議論を深めます。
今回は、公害を乗り越えた経験と
持続的に創造するイノベーションを活かして
「環境未来都市」構想の実現に取り組んでいる
「北九州市」にて開催いたします。

〈日時〉
2013
10/19（土）
10:00～18:00

〈会場〉 **北九州国際会議場**
（福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30）

主催：内閣官房・内閣府、「環境未来都市」構想推進協議会

「環境未来都市」構想
“FutureCity” Initiative

第3回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム スケジュール

10:00~10:20	**主催者挨拶**
10:20~10:40	**招待講演：我々が求める都市** ウ・ホンボー 氏［国連経済社会局（DESA） 局長］
10:40~10:50	**休　憩**
10:50~12:30	**全体セッション：環境、社会、経済の融合による新しい価値の創出**

コーディネーター
■ 村上 周三 氏［建築環境・省エネルギー機構 理事長］

パネリスト
■ マーガレッタ・ビョーク 氏［ストックホルム市 市議会議長］ ■ トゥリ・リスマハリニ 氏［スラバヤ市 市長］ ■ ジョアン・クロス 氏［国連人間居住計画（UN-HABITAT）事務局長］

12:30~13:45	**昼休憩・ポスターセッション**
13:45~15:15	**分科会**

分科会1.サステナブルな社会ストックマネジメント －事業スキームの観点から－

コーディネーター
■ 野田 由美子 氏［プライスウォーターハウスクーパース パートナー/PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表］

パネリスト
■ トゥリ・リスマハリニ 氏［スラバヤ市 市長］
■ ビル・キスラー 氏［元ULI EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域プレジデント、現キスラー・アンド・カンパニー マネジング・パートナー］
■ オン・ジンテク 氏［ハイフラックス グループエグゼクティブ バイスプレジデント］

分科会2.ネットワーク社会における環境と健康に優しいまちづくり

コーディネーター
■ 秋山 弘子 氏［東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授］ ■ 藤田 壮 氏［名古屋大学 連携大学院教授、国立環境研究所 社会環境システム研究センター センター長］

パネリスト
■ マーガレッタ・ビョーク 氏［ストックホルム市 市議会議長］
■ ウォルフガング・ホフ 氏［欧州委員会 通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局 スマートシティおよびサステナビリティユニット セクター長］
■ アシル・アハメッド 氏［九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授］

15:15~15:30	**休　憩**
15:30~17:00	**分科会**

分科会3.歩いて暮らせるまちづくり

コーディネーター
■ 久野 譜也 氏［筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授］

パネリスト
■ 浅見 泰司 氏［東京大学大学院 工学系研究科 教授］
■ ジョアン・クロス 氏［国連人間居住計画（UN-HABITAT） 事務局長］
■ グルプラサッド・モハパトラ 氏［アーメダバード市庁 コミッショナー］

分科会4.自立的発展に向けた参加型ガバナンスの評価システム

コーディネーター
■ 藤田 壮 氏［名古屋大学 連携大学院教授、国立環境研究所 社会環境システム研究センター センター長］ ■ 秋山 弘子 氏［東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授］

パネリスト
■ ロイク・ギャルソン 氏 ［WHO神戸センター 健康な高齢化のためのイノベーション テクニカル・オフィサー］
■ ザレハ・シャーリ 氏［マレーシア 厚生・住宅・地方政府省 連邦都市農村計画局 研究開発長］
■ フェデリコ・スコデラロ 氏 ［米州開発銀行（IDB） 新興・持続的都市開発グループ 都市環境コンサルタント］

17:00~17:15	**休　憩**
17:15~18:00	**総括・まとめ**

総括
■ 野田 由美子 氏［プライスウォーターハウスクーパース パートナー/PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表］
■ 秋山 弘子 氏［東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授］
■ 久野 譜也 氏［筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授］
■ 藤田 壮 氏［名古屋大学 連携大学院教授、国立環境研究所 社会環境システム研究センター センター長］

まとめ
■ 村上 周三 氏［建築環境・省エネルギー機構 理事長］

招待講演／全体セッション

ウ・ホンボー 氏
国連経済社会局（DESA）局長。外交官として2003年から2005年にフィリピン駐在、2009年からドイツ駐在の中国大使。卓越した調整・交渉力を持ち、多国籍組織や国際会議での経験も豊富。北京外国語大学卒、ウェリントン市（ニュージーランド）ビクトリア大学院。

村上 周三 氏
工学博士。東京大学名誉教授。デンマーク工科大学客員教授、慶應義塾大学理工学部教授を歴任し、現職。建築学会会長、建築・住宅国際機構会長、環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会座長などを歴任。研究分野は、建築・都市環境工学、サステナブル建築等

マーガレッタ・ビョーク 氏
2010年よりストックホルム市議会議長。1998年から2006年に市の副参事、2006年から2010年に参事。スウェーデン産業連盟の上級顧問。ウプサラ大学経営経済学学士。ストックホルム市は、ICT活用を社会の重要な要素と位置付け、環境に優しい開発を先駆けており、温室効果ガス排出削減や気候変動対応に向けた、包括的な都市化のビジョン、環境計画、具体的なアクションプランとして、生態系保全と資源効率向上に向けた統合的な都市計画を定めている。また、教育部は学校で「誰でもどこでも」ICTを利用できるようにする戦略を策定。ストックホルム市は、2009年インテリジェント・コミュニティ賞を受賞、2010年には欧州グリーン首都賞を受賞。

トゥリ・リスマハリニ 氏
公園美化局長、開発計画委員長を経て、2010年よりスラバヤ市長。インドネシア初の女性市長として知られる。2002年スラバヤ工科大学修士。スラバヤ市は人口300万人、首都ジャカルタに次ぐインドネシア第2の都市である。インドネシア最大の工業団地を擁し、日系企業も多く立地している。環境都市としても国際的に高い評価を得ている。2011年、スラバヤ市は北九州市との戦略的環境パートナーシップに関する共同声明に署名している。

ジョアン・クロス 氏
UN-Habitat(人間居住計画)事務局長。前職は、トルコやアゼルバイジャン駐在のスペイン大使。2006年から2008年にスペインの産業観光通商省大臣、1997年から2006年にバルセロナ市長を2期務めた。都市の国際的ネットワークであるメトロポリスの代表、都市及び地方政府の世界協会の代表、国連地方自治体諮問委員会長、欧州自治体・地域評議会委員を歴任。老朽化した産業地区を改装したバルセロナ@22など、奥地振興投資プログラムで広く功績が認められている。1999年にバルセロナの改革で王立英国建築家協会より金メダルを授与。2004年に第2回UN-Habitat世界都市フォーラムを主催。

分科会1. サステナブルな社会ストックマネジメント －事業スキームの観点から－

野田 由美子 氏
プライスウォーターハウスクーパース パートナー/PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表。日本長期信用銀行（現、新生銀行）本店、ニューヨーク支店、ロンドン支店次長を経て、PwCロンドンに入社。日本のPFI市場の創設と発展に深く関わり、数多くのPFI事業および政策立案の助言を行う。2007年から2009年まで横浜市副市長として、共創推進事業本部の立ち上げや国際都市戦略の推進を手掛ける。清華大学日本研究センター（北京）シニアフェローを経て2011年より現職。経済同友会幹事。シンガポールCenter for Liveable CitiesのUrban Solution Advisory Panelメンバー。著書に「PFIの知識」(日経文庫)、「民営化の戦略と手法」(日本経済新聞社)等。ハーバードビジネススクールMBA取得。

ビル・キスラー 氏
都市や不動産業に対する顧問、投資、開発に係るサービスを提供する英キスラー社のパートナー。近年、産官学連携のナレッジシティパートナーズを共同で設立。コーン・フェリーインターナショナル社の不動産開発部門、イクイノックス・パートナー社、ディズニー開発社、IBM等の大企業で重職を歴任。2003年から2009年、建設環境に関する研究・教育機関であるULI（非営利法人アーバンランド研究所）のEMEA／インド地域代表として、コミュニティにおける福祉サービスや、都市の再生・持続可能性・投資センター等の顧問サービスの構築を指揮し、現在は理事。専門は建築で、南カリフォルニア大学建築学学士。

トゥリ・リスマハリニ 氏
公園美化局長、開発計画委員長を経て、2010年よりスラバヤ市長。インドネシア初の女性市長として知られる。2002年スラバヤ工科大学修士。スラバヤ市は人口300万人、首都ジャカルタに次ぐインドネシア第2の都市である。インドネシア最大の工業団地を擁し、日系企業も多く立地している。環境都市としても国際的に高い評価を得ている。2011年、スラバヤ市は北九州市との戦略的環境パートナーシップに関する共同声明に署名している。

オン・ジンテク 氏
2011年よりハイフラックス中国支社のCEO兼執行役員副社長。上海市において、海水淡水化・水リサイクル・廃水処理など、水処理の重要分野に注力し、官民連携も推進してきた。ハイフラックスの前は、シンガポールスポーツ協議会のCEOとして、世界でも最大規模の社会インフラとされるシンガポールスポーツハブのPPPプロジェクトを率い、F1グランプリ、2010年の第1回ユースオリンピックの主催を成功に導いた。プリガムヤング大学（米ユタ州）化学工学学士、MBA。

分科会2. ネットワーク社会における環境と健康に優しいまちづくり

秋山 弘子 氏
イリノイ大学でPh.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構(National Institute on Aging) フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、現在、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。専門＝ジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組む。超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求。

ウォルフガング・ホフ 氏
2001年より欧州委員会DG-CONNECT（通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局）で「交通・運輸向けICT」のチームリーダー。このチームは、スマートシティ・持続可能性部門における約60におよぶ研究・イノベーションプロジェクトのポートフォリオを管理するものである。交通分野のICTに関するEU・米国共同研究の欧州側のファシリテーターも務める。欧州委員会の前は、交通やソフトウェア産業における欧州のミッションクリティカルITシステムに携わっていた。ドルトムント工科大学コンピューターサイエンス及び経営管理学修士。専門は、持続可能な交通システム、スマートモビリティ、ネットワーク社会。

藤田 壮 氏
1983年東京大学都市工学科卒業、ペンシルバニア大学院都市計画修士、東京大学博士（工学）。大学卒業後、大成建設での都市地域開発計画業務などを経て、1994年より大阪大学助手、助教授。東洋大学工学部教授、国立環境研究所室長を経て現職。専門は環境システム学、都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム。

アシル・アハメッド 氏
九州大学准教授。グラミン・コミュニケーションズ社グローバルコミュニケーションセンター長を兼任し、GramWeb（村落情報プラットフォーム）、ePassbook（情報過疎地向け技術）、IGPF（ICTを活用した農家増収プロジェクト）といった情報過疎地向けICTソーシャルサービスの開発に携わっている。大学では、GCL（グラミンクリエーティブラボ）、GTL（グラミンテクノロジーラボ、2009年）、SBRC（ソーシャルビジネス研究センター、2011年）といった学際的研究組織を起ち上げた。バングラデシュにおける農業分野のソーシャルビジネス「グラミン雪国まいたけ社」設立の中核メンバー。

マーガレッタ・ビョーク 氏
2010年よりストックホルム市議会議長。1998年から2006年に市の副参事、2006年から2010年に参事。スウェーデン産業連盟の上級顧問。ウプサラ大学経営経済学学士。ストックホルム市は、ICT活用を社会の重要な要素と位置付け、環境に優しい開発を先駆けており、温室効果ガス排出削減や気候変動対応に向けた、包括的な都市化のビジョン、環境計画、具体的なアクションプランとして、生態系保全と資源効率向上に向けた統合的な都市計画を定めている。また、教育部は学校で「誰でもどこでも」ICTを利用できるようにする戦略を策定。ストックホルム市は、2009年インテリジェント・コミュニティ賞を受賞、2010年には欧州グリーン首都賞を受賞。

会場案内

1F メインホール	主催者挨拶、招待講演、全体セッション、分科会２、４、総括・まとめ
1F イベントホール	ポスターセッション
2F 国際会議室	分科会１、３